

米国及びカナダにおける対応(震災漂流・漂着物)

米国 オレゴン州

オレゴン州のICCコーディネーターとして「Beach & Riverside Cleanup」を主宰するSOLVE(Stop Oregon Litter and Vandalism)は、各地方行政との連携体制を構築しています。州知事のタスクフォースには日系団体やNGOも参加しており、米国の他州に比べて最も体制が整っています。このタスクフォースでは、震災漂流物の大量漂着に備えた緊急クリーンアップに向けた訓練を行っています。

カナダ ブリティッシュコロンビア州

バンクーバー水族館が主宰する「Great Canadian Shoreline Cleanup」では、震災漂流物の漂着に備えて、回収活動に携わるボランティアを公募し、現在約 2,000 名が登録されています。また、BC州政府を中心に連邦政府、地方公共団体、NGO及び研究者らで組織化された「British Columbia Tsunami Debris Coordinating Committee」では、震災漂流物の漂着に備えた対応計画を立てています。日本政府からの見舞金の使途についても、この委員会で検討されます。



©Ocean Conservancy
プラスチックの輪が口にはまったハイアンモンクシール



©NPO法人パートナーシップオフィス
大量の漂着を繰り返す香頭ヶ浜(鶴岡市・山形県)



©一般社団法人JEAN
大串海岸(奈留島・五島列島)の漂着ごみ

むすび

海洋に流出した漂流物は海流や風に運ばれ拡散し、一部は海中に沈むものの、その多くは劣化して小さくなったりしながらも海を漂い続け、その一部が海岸に漂着します。日本の海岸にも、アジア諸国からたくさんのごみが漂着しています。

深刻化する海ごみ問題への世界的な取組としては、このパンフレットにも登場している「国際海岸クリーンアップ」(ICC)活動があります。(この活動は、1986年に米国の海洋自然保護NGO組織「Ocean Conservancy」が始めた。)日本では、一般社団法人JEANがナショナルコーディネーターを務め、1990年から日本全国でこの活動を展開しています。

今回このパンフレットで紹介した震災漂流・漂着物に係る取組も、このICCのネットワークが有効に機能しました。JEANをはじめとした日本のNGO/NPOの皆様の真摯な活動に対し、改めて謝意と敬意を心より表する次第です。環境省としても、引き続き震災漂流・漂着物の今後について大きな関心を有しながら、これら日本のNGO/NPO組織と連携して、震災漂流・漂着物対策に取り組んでまいります。

海ごみ問題についてもっと知りたい方のために

- 環境省漂流・漂着ごみ対策 HP http://www.env.go.jp/water/marine_litter/
- 海ごみプラットフォーム・JAPAN HP <http://www.malipjapan.jp/>

環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室 平成26年3月発行

TEL:03-5521-9025 FAX:03-3593-1438 <http://www.env.go.jp/>

東日本大震災に起因した漂流・漂着物への対応 ～米国及びカナダにおける取組とNGOの連携～

平成23年3月に発生した東日本大震災の津波によって太平洋に流れ出した様々な家屋や資材は、海流や風の影響を受けて漂流・拡散し、既にその一部は、はるか離れた北米大陸西海岸に漂着しています。これらの海岸漂着物の回収・処理は非常に困難を伴うものですが、北米大陸西海岸の住民や地方政府の粘り強い努力により、その一部については現在回収・処理が進んでいます。このような中、日本のNGO組織であるJEANが、環境省・環境再生保全機構等の支援を受けて、米国及びカナダで現地調査等を実施したので、その概要を紹介いたします。

NGOによる米国アラスカ州モンタギュー島での現地調査

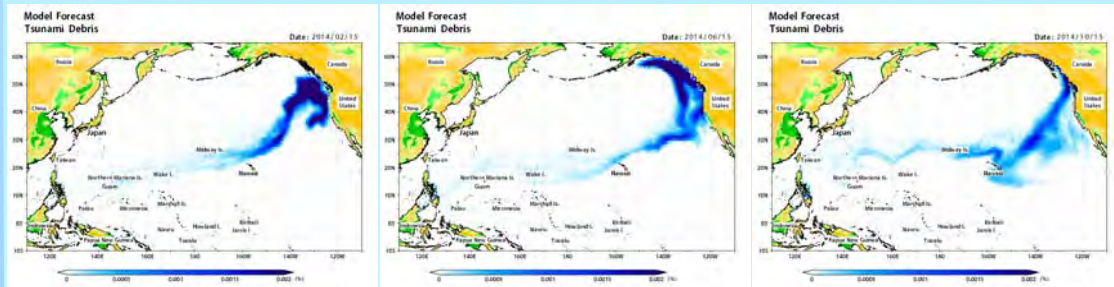


©一般社団法人JEAN

環境省が公表した「東日本大震災による洋上漂流物の漂流予測結果」によると、2014年2月頃から標準漂流物^{※1}及び海面下漂流物^{※2}の到達が始まり、4月から秋季にかけて、北米大陸西海岸沿岸域に本格的に到達すると予測されています。

※1 海面上及び海面下の体積比率が1:1の漂流物

※2 海面上及び海面下の体積比率が0:1の漂流物



2014年2月

2014年6月

2014年10月

図1. 震災起因洋上漂流物に係る漂流予測結果

2012年8月 日米NGO等の交流開始

2012年8月に初めて、日米のNGO等による震災漂流物を対象とした意見交換会合が開かれました。日本からは一般社団法人JEAN関係者他9名、米国からはアラスカ州、ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州及びハワイ州の国際海岸クリーンアップ（International Coastal Cleanup 略称:ICC）活動のコーディネーター、ワシントンD. C. に本部を置くNGO、国務省並びに米国海洋大気庁(NOAA)からの計10名が参加しました。

この意見交換では、震災漂着物にとどまらず、長年にわたる漂着ごみに関する取組や研究についての情報共有も行われました。その中で、アラスカ州では、波浪等を原因として、秋から春までの期間の漂着物の回収は困難との見解が示され、参加者の注目を集めました。

そして、毎年9月に行うICCの場において、震災漂着物を含めた広範な海ごみ問題について参加者に周知するとともに、震災漂着物の可能性がある日本由来の漂着物の確認に努めることで意見の一致をみしました。また、今後も継続して震災漂着物に係る意見交換を行うことや、モニタリングを通じた漂着情報等の共有を推進していくことが合意されるなど、これまで以上に相互の信頼関係が強化されました。

2013年6月 米国アラスカ州での現地調査

2012年の日米NGO対話等を通じて、アラスカ州では、秋期から春期までの期間、震災漂流物の回収が非常に困難な状況にあることが分かりました。そこでJEANは、その困難な時期を避けて、2013年6月にアラスカ州の現地調査を行いました。また、現地において、現地の関係者とのワークショップも行いました。（本現地調査はJEANが独自に行ったものです。）

そのワークショップの中で、震災漂着物の回収活動に取り組んでいるNGO「アラスカ湾の番人」(Gulf of Alaska Keepers)も、秋期から春期を避けて気候が安定した夏季に漂着物の回収活動を行っていることが分かりました。彼らの話によれば、2012年3月頃から、発泡スチロールのフロートやプラスチック製品が大量に漂着し始め、モンタギュー島だけでも、震災漂着物とも見られるものを含めて、船12隻分(1隻分は約42立方メートル)の漂着物を回収したそうです。この回収活動には多額の経費と時間を要することから、このワークショップにおいて、アラスカ州政府担当者から、今後の回収活動には日本政府からの見舞金を活用していくことが表明されました。



港まで9時間かけて運搬



分別しながら回収
(アラスカ州 モンタギュー島)



「小学生バレーボール公式試合球」と印字されたボール



日米NGO等による対話① (オレゴン州 ポートランド)



日米NGO等による対話② (オレゴン州 ポートランド)

2013年1月・2月 ハワイ・オレゴン州での現地調査

JEANをはじめ被災地支援等に関わる日本国内のNGO/NPOは、2013年1月から2月にかけて、地球環境基金の支援を受けて米国ハワイ州及びオレゴン州において、震災漂着物についての現地調査を行いました。

ハワイ州では、3島・3海岸で現地調査を行うとともに、現地NGOが行う回収活動にも参加しました。また、現地の関係者らとの交流も行いました。この現地調査では、震災漂流物の大量漂着は確認できませんでした。

現地の関係者らとの交流会では、震災漂流物の大量漂着が発生した場合の対応について意見交換が行われ、両者の間で、今後継続した意見交換やモニタリングにより得られた震災漂流・漂着物の情報等の交換を推進していくことが確認されました。

3月には、これまで行った現地調査の結果を日本国内の関係者に報告するため、仙台及び東京においてフォーラムが開催されました。このフォーラムに参加した米国アラスカ州のNGO代表者は、「来日して、自分たちの回収しているものが被災地の人々の生活の一部、人生の一部だったことに改めて気付かされた。帰国後は、このことを多くの人に伝えていきたい。」と発言し、被災地の方からは感謝の言葉が述べられました。

2013年9月 カナダBC州、米国ワシントン州での現地調査

2013年9月に、JEANをはじめとする日本のNGO関係者は、カナダのブリティッシュコロンビア州(BC州)及び米国ワシントン州において、震災漂着物に係る現地調査と、現地の関係者との意見交換会を開催しました。これにより、詳細な震災漂着物に係る情報(例えば、漂着の現状や現地での対応状況など)を得ることができました。

この現地調査は、バンクーバー島西部のユクルーレット地区を中心に行われ、地元のNGO/NPOも参加しました。カナダのBC州の海岸線は非常に長くアクセスが困難な箇所も多くあることから、BC州政府においても震災漂着物の全容は把握できていないとのことでした。また、バンクーバーの海浜清掃活動である「Great Canadian Shoreline Cleanup」に参加しました。現地の関係者の話によれば、2013年3月頃から震災漂流物であると考えられる木造家屋の一部(柱の角材や梁など)が漂着し始めたとのことであり、ユクルーレット周辺だけでも、回収されたこれら家屋の一部は、この現地調査の時点で約40本に達していました。

また、両国の参加者の間で、今後も引き続き連携を深めること、更に一層の情報共有を図ることを確認しました。



沖合の離島における回収活動



ユクルーレット地区での対話
(ブリティッシュコロンビア州 バンクーバー島 ユクルーレット)



回収保管されている木造家屋の部材



ハワイ島カミロポイントにおける回収活動



報告フォーラム (宮城県仙台市)